

# 東日本大震災 日本共産党が東北3県で政府交渉

## 岩手から藤倉市議も参加し、現地の実情を訴え

東日本大震災の復興政策などをめぐり、日本共産党国会議員団東北ブロック事務所は7月27日、岩手、みやぎ、福島3県の代表で、午前から午後4時まで9省庁と102項目について政府交渉を行いました。ふなやま由美衆院東北比例候補と地方議員ら23人が参加。高橋千鶴子衆院議員と紙智子、岩渕友両参院議員が同席しました。

各県の代表は内閣府に対して、被災者生活再建支援金の拡充、仮設や借り上げ住宅の入居延長を要請。経産省には福島県の代表は「現場では損害賠償の打ち切りが進んでいる」と訴え、早期全面賠償するよう東電に指導を強く求めました。農水省との交渉では、県産米の全袋検査継続への財政支援を求める要請に、担当者が「検査の継続はむしろ潜在的な危険があるという誤った印象を与えかねない」と発言。参加者から「国の原発事故責任を福島県の検査にすりかえるもの」と抗議があがり、県の検査継続を尊重させることを確認しました。

国交省の交渉では、災害公営住宅の低所得者の家賃軽減を要請。「5年経ったら年金者は月2万円をこえる」（宮城）ことから、岩手県や陸前高田市の事例を示し、低減

化を求めました。

また、岩手県の代表は、JR大船渡線の鉄路復旧と新幹線への接続などのBRT運行の利便性向上を求め、国交省鉄道事業課城麻美企画調整官は、「沿線首長と合意し、最近ではJR臨時バス運行やまちなか駅新設などが実施されているが、様々な仕組みで利便性向上へ協議していく」と回答。経産省には、しいたけや木炭の放射能汚染被害で農林水産業者の補償とともに市町村自体の人件費などの補償も要求しました。

さらに、厚労省には、来年度からの国保都道府県化にともなう国保税の負担増について国庫負担の増額を求めました。文科省に対しては、被災地のためにもスクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの身分保障と安定した配置を求めました。文科省初等中等教育局の舩金紀幸係長は「被災地でのカウンセラーの実績は知っている。今後のための検討をしている」と話しました。

今回の政府交渉には岩手から吉田恭子衆院1区予定候補、千田美津子県議と藤倉泰治陸前高田市議が参加し現状を訴えました。



厚生労働省に要望書を手渡す藤倉市議。隣は宮城県の大内真理県議。右の代表団前列は高橋千鶴子衆院議員と岩渕友参院議員（7月27日／参院議員会館301号）

**日本共産党**  
陸前たかた民報

日本共産党陸前高田市委員会  
2017年8月4日 第411号

●電話 55-5512

●高田町字西和野 24-1

※日本共産党の活動をお知らせします。

## 陸前高田市新庁舎整備方針（案）が明らかに

7月24日、全員協議会にて、「陸前高田市新庁舎整備方針（案）」が示されました。新庁舎整備方針（案）は、新庁舎の整備について、議会や市民からの意見等を基に、新庁舎の建設の基本的な考え方や機能等を示す案です。

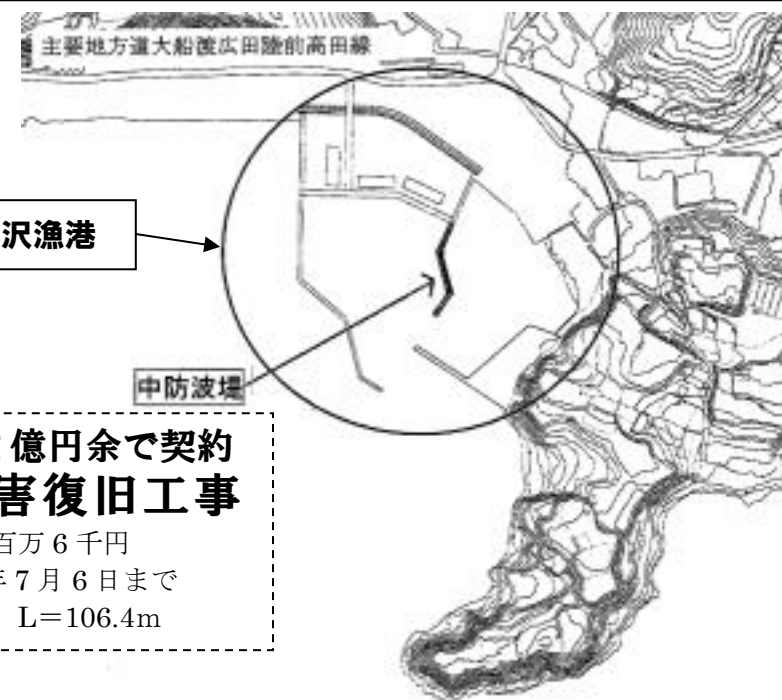
庁舎の建設時期を国の復興期間である平成32年度末までとし、今年10～11月には市民への説明を行うとしています。

【建設スケジュール】

年度	H29	H30	H31	H32
基本設計・実施設計	→	→		
パブリックコメント		★		
市民説明		★		
造成工事	→		→	
建設工事			→	→

庁舎建設の事業費は総額で約50億円で、そのうち、市負担は約10億円です。

**概算事業費 約50億円**≪震災復興特別交付税 約21億円、被災施設復旧関連事業債 約27億円(うち元利償還金に係る市負担額 約8億円、一般財源 約2億円)≫



### 脇之沢漁港 2億円余で契約 中防波堤災害復旧工事

契約金額 2億757百万6千円  
工事期間 平成30年7月6日まで  
工事内容 中防波堤 L=106.4m

### 新・気仙小は来年11月完成へ

契約金額 19億6225万2千円  
工事期間 平成30年11月30日まで  
工事内容(※図面は民報409号に掲載)

- ホール棟 鉄筋コンクリート 一部木造 延床面積 204㎡
- プール棟 鉄筋コンクリート 一部鉄骨 延床面積 634㎡
- 屋内運動場 鉄筋コンクリート 一部木造 延床面積 975㎡
- 屋外運動場 5803㎡